

Rec'd

P10

17 JUN 2005

532

国際調査報告		国際出願番号 PCT/JP03/16910	
A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC)) Int. Cl ⁷ H04B 7/26			
B. 調査を行った分野 調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC)) Int. Cl ⁷ H04B 7/24 - 7/26 H04Q 7/00 - 7/38			
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年 日本国実用新案登録公報 1996-2004年			
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)			
C. 関連すると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
X Y A	JP 2002-84578 A (松下電器産業株式会社) 2002. 03. 22 全文、全図 & WO 02/03573 A1 & AU 200167891 A & EP 1209824 A1 & US 2002/0123351 A1 & CN 1383638 A	7, 10, 12 1, 3-5, 9, 11 2, 6, 8	
<input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。			
* 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献			
国際調査を完了した日 06. 04. 2004		国際調査報告の発送日 20. 4. 2004	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官 (権限のある職員) 桑江 晃 5 J 4 2 3 9 電話番号 03-3581-1101 内線 3534	

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X Y	WO 98/18273 A1 (松下電器産業株式会社) 1998. 04. 30 請求の範囲1, 5-7 & AU 9745739 A & EP 878973 A1 & CN 1205156 A & AU 200019466 A & KR 99072213 A & US 6275711 B1 & CA 2240952 C	3-5 1
X Y	JP 2000-278246 A (株式会社東芝) 2000. 10. 06 図4, 段落【0057】 - 【0074】 & EP 1041725 A2	3 1, 4, 5
Y	JP 2001-339458 A (松下電器産業株式会社) 2001. 12. 07 図3, 段落【0032】, 【0050】 (ファミリーなし)	4, 5
Y	JP 2002-330461 A (日本電気株式会社) 要約, 段落【0066】 - 【0069】 & EP1239689 A2 & US 2002/0147015 A1 & CN 1373620 A & KR 2002070888 A	9
A	WO 2002/041530 A1 (ソニー株式会社) & AU 200214309 A & EP 1249951 A1 & KR 2002065928 A & US 2003/0100267 A1	1-11
A	JP 2002-26789 A (松下電器産業株式会社) & WO00/16499 A1 & AU 995432 A & EP 1033825 A1 & CN 1275273 A & US 2003/0148744 A1	1-6, 11

第 I 欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第 1 ページの 2 の続き)

法第 8 条第 3 項 (PCT 17 条 (2) (a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。つまり、
2. ☐ 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であって PCT 規則 6.4(a) の第 2 文及び第 3 文の規定に従って記載されていない。

第 II 欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第 1 ページの 3 の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

請求の範囲 1, 2 は、電力制御コマンドの履歴に基づいて基地局を選択する端末と、受信品質が最大の端末の送信を許可し、誤り符号化方式および変調方式を決定して送信する基地局装置とを有する無線通信システムに関するものである。

請求の範囲 3-6, 11 は、電力制御コマンドの履歴に基づいて自装置との間の回線品質が最も良好な基地局装置を選択し、選択された基地局選択情報を送信する通信端末装置に関するものである。

請求の範囲 7-10, 12 は、通信端末装置から基地局選択情報を受信し、受信品質が最大である通信端末装置に対して送信を許可し、送信許可通信端末装置が使用する誤り符号方式および変調方式を決定して送信する基地局装置に関するものである。

1. ☒ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。